

平成26年の大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

大阪府総務部統計課 勤労・教育グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin_n/index.html 》

平成27年3月に、平成26年の「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」（速報）を公表しましたので、その概要を紹介します。

1 主な動き（平成26年平均、調査産業計・事業所規模5人以上）

(1) 賃金の動き

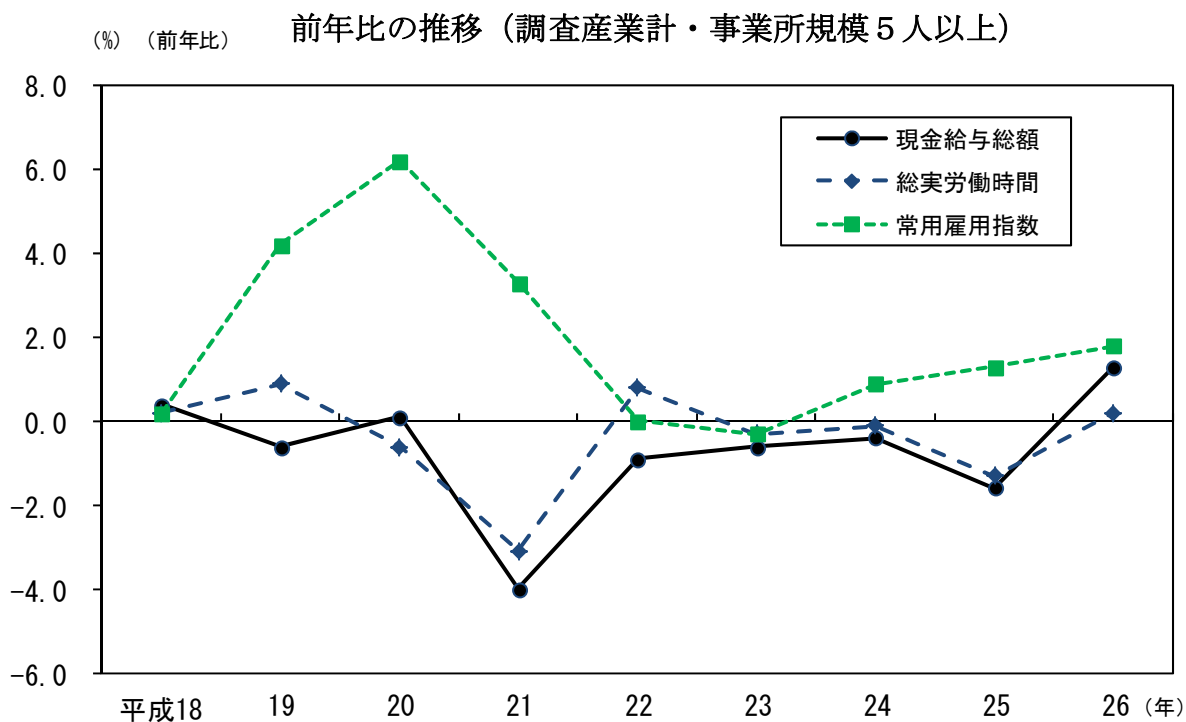
現金給与総額は、335,304円。名目賃金指数による前年比は、1.3%の増加となり、平成20年以来、6年ぶりに増加しました。

(2) 労働時間の動き

総実労働時間は、143.0時間。労働時間指数による前年比は、0.2%の増加となり、平成22年以来、4年ぶりに増加しました。

(3) 雇用の動き

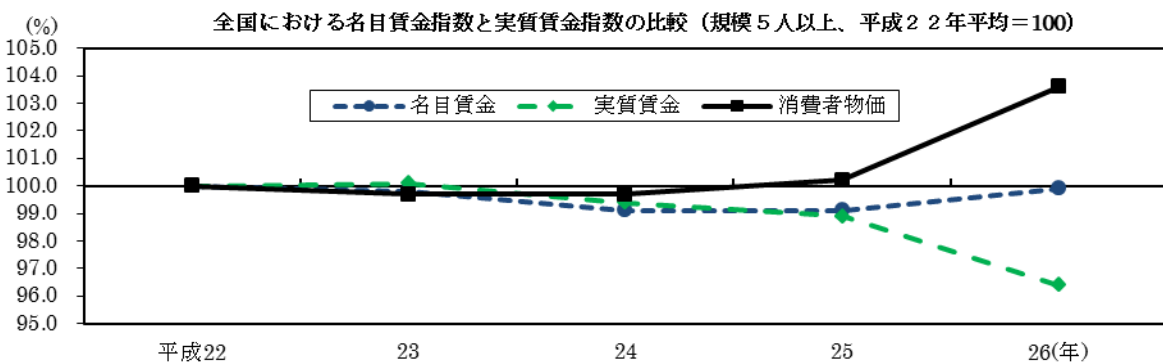
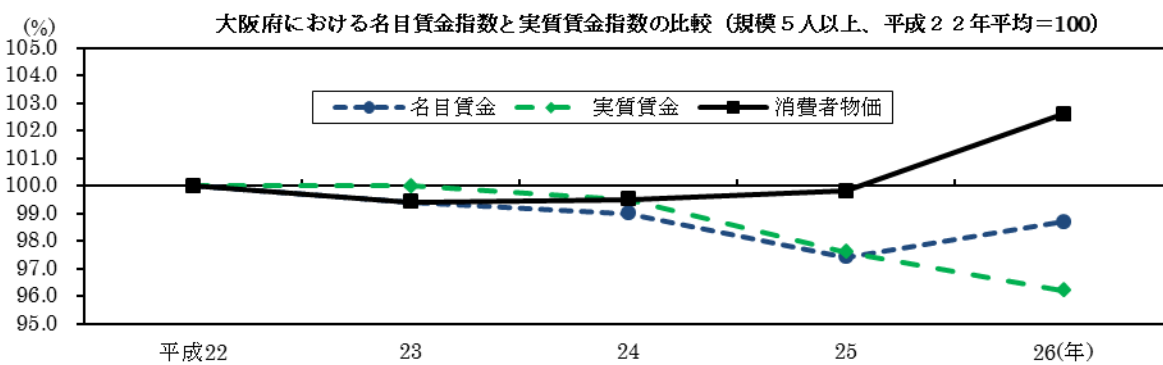
常用雇用指数の前年比は、1.8%の増加となり、平成24年以降、3年連続で増加が続いています。



2 賃金と物価の動き（平成 26 年平均、調査産業計・事業所規模 5 人以上）

平成 26 年の大阪府における、現金給与総額の名目賃金と実質賃金をみると、名目賃金は 6 年ぶりに増加（前年比 1.3%増）に転じましたが、消費者物価がより増加（前年比 2.9%増）したため、実質賃金は引き続き減少（前年比 1.4%減）となりました。

また、平成 26 年の全国における、現金給与総額の名目賃金と実質賃金をみると、名目賃金は 4 年ぶりに増加（前年比 0.8%増）に転じましたが、消費者物価がより増加（前年比 3.3%増）したため、実質賃金は引き続き減少（前年比 2.5%減）となりました。



- (注) 1. 前年比は賃金指数により算出しているため、実数から算出した値とは必ずしも一致しない。
 2. 実質賃金指数=名目賃金指数/消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100
 3. 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は総務省統計局調の大阪市分と全国分

3 パートタイム労働者比率の動き（平成 26 年平均、事業所規模 5 人以上）

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は調査産業計で 30.4%となり、2 年連続で年平均 30%を超え、産業別では「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く、79.7%となりました。

